

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

(公表対象の要件)

- ①当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。
- ②総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。

【随意契約】

| 物品役務等の名称及び数量                                    | 契約締結日    | 契約相手方の氏名及び住所                            | 契約金額<br>(百万円) | 当機構OBの再就職に係る情報 |           |          | 当機構との取引に係る情報 |        |       |               | 備考<br>(契約方法及び一者応札・応募であったか) |
|---|----------|---|---------------|----------------|-----------|----------|--------------|--------|-------|---------------|----------------------------|
|   |          |   |               | 再就職者の<br>氏名    | 現在の職名     | 独法での最終職名 | 取引高(百万円)     |        |       | 直近年度の取引<br>割合 |                            |
|   |          |   |               |                |           |          | 前々年度         | 前年度    | 直近年度  |               |                            |
| 平成24年度青年研修「トルコ／経済行政(産業振興)コース」に係る研修委託契約          | H25.2.4  | 公益社団法人青年海外協力協会<br>愛知県名古屋市中村区椿町16-17     | 2.9           | 金子洋三           | 会長        | 事務局長     | 2193.8       | 2416.8 | 2053  | 2/3以上         | 企画競争<br>(4社応募)             |
|   |          |   |               | 大塚正明           | 常務理事・事務局長 | 事務局長     |              |        |       |               |                            |
| 平成24年度青年研修ベトナム「行政管理」コースに係る研修委託契約                | H25.2.18 | 公益社団法人青年海外協力協会<br>東京都千代田区一番町23-3        | 3.3           | 同上             |           |          | 同上           |        |       | 同上            | 企画競争<br>(1社応募)             |
| ベトナム国北西部山岳地域農村開発プロジェクト中間レビュー調査(評価分析)業務実施契約(単独型) | H25.2.27 | 株式会社VSOC<br>東京都港区南麻布5-15-27 リープレックスビズ5F | 2.1           | 中垣 長睦          | 代表取締役社長   | 調査役      | 290.1        | 385    | 391.5 | 2/3以上         | 企画競争<br>(7社応募)             |

<注>

- 1「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。
- 2「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約先の契約締結時点での直近3ヵ年の財務諸表における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、直近年度の総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれに該当するかを掲載しています。
- 3 契約締結日が平成24年3月30日付の案件については、契約履行開始日が平成24年度分であるため平成24年4月分に公表しています。